

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	特別支援教育課		
施策名	特別支援教育の推進			施策コード	1108		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	26
SDGs	 			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R4	5,927,464	R3	7,246,126	R2	7,675,020	

施策目標	障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、できる限り身近な地域において一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられる体制を整備し、心豊かに、たくましく育つようきめ細かな教育を推進する。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化や本道の特性、医療の進歩等に応じた医療的ケア児を含む重度・重複化への対応を含めた特別支援教育の更なる充実を図る必要。 ・幼児児童生徒一人一人の多様な進路希望を実現するための知識や技能、意欲を育む教育の充実を図る必要。 	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における学習評価の充実をとおした学力の向上。 ・切れ目のない一貫した指導・支援の充実。 ・学校教育の質の向上に向けたICTの活用。 ・安全・安心な教育環境の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、教育課程改善協議会における、指導主事による指導・助言の実施。 ・保健福祉部と連携した研修会にR3は1,313名(教育関係705名、福祉関係608名)が参加。 [R2:1,175名(教育関係726名、福祉関係449名)] ・企業の協力によるオンライン授業を新たに5校で実施、他遠隔現場実習を4校で実施し、うち生徒1名の就労につながった。デジタルイラスト展には、小・中・特支の児童生徒から175作品(R3)の応募。(ポスト) [R2:170作品] ・教員向けの医療的ケアに関する研修会を年間2回開催し、107名(R3)が参加。 [R2:150名]

連携状況	<p>国のモデル事業として、経験の浅い教員に対する支援体制充実事業を実施し、オンラインで開催した授業研究会に教員、大学生合わせて318名が参加するなど、専門性の向上を図ることができた。</p> <p>R4年度は、ほっかいどう応援企業セコマ等との連携の下、特別支援学校5校に対する特設授業や4校におけるWebサイトによる製品の販売体験をとおしてICT活用の充実を図ることができた。</p>
緊急性優先性	<p>小・中学校の特別支援学級在籍者数の増加(H23:8,686人→R3:17,064人)等に対応するための補助事業や、学校運営に必要な財政措置の拡充を図るよう、国に対して要望している。</p> <p>また、医療的ケア児の増加(H28:307人→R3:417人)に対応できるよう、看護師の配置の一層の充実や校外学習等の引率看護師に係る経費や児童等の通学等に係る支援の充実を図るよう、国に対して要望している。</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1108
---------------	-----	-----------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(幼稚園)	目標値		65.0	75.0	78.0	80.0	91.8%	B
	実績値		83.0	69.4	71.6			

設定理由 全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定。

分析(主な取組と成果)

コロナ禍により研修機会が減少したものの、オンライン研修等により若干であるが、増加している。今後、オンライン研修の充実等により、更なる増加が期待できるため、最終目標の達成は可能と考える。

指標名②	増加	社	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
サポート企業登録数	目標値		200	220	230	250	90.9%	B
	実績値		203	204	209			

設定理由 地域における障がい者理解や就労支援の充実に向け指標として設定。
※サポート企業：現場実習を受け入れるなど、特別支援学校における教育活動を支援する企業

分析(主な取組と成果)

コロナ禍により企業数の増加が鈍化しているが、知事部局との連携により本事業について周知するなどの取組により、増加が期待できる。

指標名③	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数	目標値		360	470	600	700	111.8%	A
	実績値		421	564	671			

設定理由 学校における医療的ケア実施体制の充実に向け指標として設定。

分析(主な取組と成果)

オンライン研修の実施により、積極的な研修受講がなされたことにより、当年度の目標を達成している。引き続きオンラインにより研修を実施することにより、最終目標の達成は可能と考える。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	特別支援教育に関する研修の受講者は、R2が69.4%、R3が71.6%とコロナ禍における研修機会の減少が影響しているが、オンライン研修の拡充及び教育局との連携による積極的な受講の呼びかけにより、研修受講率の向上を図る。
	②	コロナ禍によりサポート企業登録数の増加がR2は204社、R3は209社と鈍化しているが、従来から実施している知事部局との連携による企業への連携協力依頼に加え、オンラインによる現場実習の成果の公表等により、障がい者就労を行う職域の拡大を図る。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1108
---------------	-----	-----------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	オンライン研修の開催や道立特別支援教育センター、教育局等との連携により、研修機会の拡充を図るとともに、障がいの状態に応じた自立活動の指導に関する研修内容の充実等に取り組む。	
	②	サポート企業や知事部局との連携による企業への呼び掛けのほか、テレワークによる現場実習など、産業構造の変化に対応した職業教育の充実により、障がいのある児童生徒の職域の一層の拡大を図る。	
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 補助指標調書①	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1108
---------------	-----	-----------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
通常の学級における「個別の教育支援計画」の活用状況	目標値		70.0	75.0	75.0	75.0	90.3%	B
	実績値		66.9	68.2	67.7			
設定理由	幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
特に高等学校における活用率が低下（R2:58.2%→R3:54.4%）しており、管理職を対象とした会議等において作成・活用の促進を図るほか、オンライン研修への参加について促進することにより、活用率の向上を図る。								

補助指標名②			R1年度	R2年度	R3年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R1年度	R2年度	R3年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R1年度	R2年度	R3年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和4年度 事務事業評価調書				施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1108
----------------	--	--	--	-----	-----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
0902	-	義務費	事務局運営費	特別支援教育センター運営協議会費及び理療研修センター運営協議会費	特別支援教育課		293	293	0.2	0.0	0.2	1,850				
0903	-	義務費	被服購入費	被服貸与規定に基づく被服購入費	特別支援教育課		8,690	8,690	0.1	0.0	0.1	9,468				
0904	-	義務費	学校運営費教材費	特別支援学校小中学部の教材整備費	特別支援教育課		100,568	100,568	0.1	0.0	0.1	101,346				
0905	-	義務費	就学奨励費	特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を奨励するための経費	特別支援教育課		1,138,461	569,231	0.5	1.9	2.4	1,157,143				
0771	-	事務	高等学校における特別支援教育に関すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対する支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.1	1.8	1.9	14,790				
0772	-	一般	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制を整備する。	特別支援教育課		11,799	11,799	0.4	5.6	6.0	58,503	①	改善(取組分析)		改善
0919	-	事務	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的な生活習慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教育課		0	0	0.1	0.0	0.1	778				
0920	-	一般	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推進するための経費	特別支援教育課		2,122	1,818	0.4	0.2	0.6	6,792				
0921	-	事務	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	特別支援教育センターだより発行、HP作成、資料収集、図書の出等	特別支援教育課		0	0	0.0	2.9	2.9	22,574				
0798	-	事務	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定【特別支援教育課から移管】	高校教育課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,352				
0799	-	事務	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体制の整備に関する事務【特別支援教育課から移管】	高校教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,784				
0924	-	一般	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教育課		3,412	3,412	0.2	1.6	1.8	17,423				

0925	-	投資的経費 B	備品等整備費	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援 教育課		1,257	1,257	1.2	0.0	1.2	10,598					
0730	-	事務	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する【特別支援教育課から移管】	高校教育 課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,114	②	改善(取組 分析)		改善	
0927	-	維持費	特別支援学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費(燃料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのPC整備費 	特別支援 教育課		4,329,778	4,327,063	2.1	0.0	2.1	4,346,124					
0946	-	事務	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援 教育課		0	0	3.3	2.3	5.6	43,590					
0947	-	事務	計画研修・後援名義使用承認	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施に当たっての資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う 	特別支援 教育課		0	0	0.3	2.2	2.5	19,460					
0948	-	事務	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援 教育課		0	0	0.0	3.7	3.7	28,801					
0949	-	一般	特別支援学校管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・(一般需用費)特別支援学校の管理運営費 ・(学校行事費)特別支援学校における学校行事のためのバス借り上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費 	特別支援 教育課		192,767	170,714	0.7	3.8	4.5	227,795					
0952	-	一般	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援 教育課		5,053	503	0.1	0.0	0.1	5,831					
0953	-	維持費	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援 教育課		3,401	3,401	0.1	0.0	0.1	4,179					
0954	-	維持費	特別支援教育センター管理費	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援 教育課		25,184	25,184	0.1	13.5	13.6	131,046					
0955	-	一般	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業、研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援 教育課		6,155	6,155	0.1	10.0	10.1	84,773					
0959	-	一般	特別支援学校スクールバス感染症 対策事業費(重点)	バス車内の過密状態を緩和し、感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便	特別支援 教育課		89,555	0	0.0	0.0	0.0	89,555					

0961	-	義務費	北海道教育支援委員会	北海道教育支援委員会の運営に要する経費	特別支援教育課		375	375	0.1	0.0	0.1	1,153				
0962	-	一般	手稲養護三角山分校管理費	北海道手稲養護学校三角山分校の設置に係る北海道医療センター施設賃借料	特別支援教育課		8,594	8,594	0.0	0.0	0.0	8,594				
計							0	5,927,464	5,239,057	14.6	49.5	64.1				

